柳井市自主防災組織補助金交付要綱

　（趣旨）

第１条　この要綱は、市民の防災意識の高揚と自主的な防災活動の促進を図るため、自主防災組織が防災活動を行う上で必要な経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて必要な事項を定めるものとする。

　（定義）

第２条　この要綱において、「自主防災組織」とは、地域防災に対処することを目的として、自治会等の単位を基本として地域住民により自主的に結成され自発的な防災活動を行う組織で、市長が認めたものをいう。

　（組織設立の届出）

第３条　自主防災組織を設立しようとする組織は、柳井市自主防災組織設立届書（別記第１号様式）を市長に提出しなければならない。

　（補助事業）

第４条　補助金の交付対象事業（以下「事業」という。）、補助率、上限額及び適用回数等は、次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　　　業 | 補助率 | 上限額 | 適用回数等 |
| ○自主防災活動事業  ア 防災研修会の開催  イ 防災用資機材の整備  ウ 防災啓発用品の購入  エ 防災マップの作成  オ 先進地への視察研修 | 経費の１０分の１０ | １２万円 | １自主防災組織につき１回限りとする。 |
| ○研修参加事業  山口県が主催又は後援する県内で開催される研修会への参加経費（旅費及び参加負担金） | 経費の１０分の１０ | １人当たり１万円 | 研修参加事業に係る補助金については、交付対象者を自主防災組織又は自主防災組織を設立予定の自治会（以下「自主防災組織等」という。）とする。  １自主防災組織等につき１研修当たり２人以内とする。 |
| ○防災訓練事業  消火訓練、避難訓練等防災関係訓練に係る経費（非常食は、訓練で食するものを対象とする。） | 経費の２分の１ | 世帯数×２００円＋１万円 | １自主防災組織につき１年度当たり１回限りとする。  複数の自主防災組織が合同で行う場合は、自主防災組織単位で補助金申請することとする。 |
| ○資機材再整備事業  防災用資機材の再整備に係る経費 | 経費の１０分の１０ | ５万円 | 自主防災活動事業の申請が可能な場合、資機材再整備事業の申請はできないものとする。  自主防災活動事業又は資機材再整備事業により補助を受けた年度の翌年度から起算して５年間は補助を受けることができない。 |
| 備考　補助金の額に１００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。 | | | |

　（交付の申請）

第５条　自主防災組織等の長は、補助金の交付を受けようとするときは、柳井市自主防災組織補助金交付申請書（別記第２号様式）を市長に提出しなければならない。

　（交付の決定及び通知）

第６条　市長は、補助金の交付の申請があったときは、審査の上、交付を決定し、適当と認めた自主防災組織等に対しては、自主防災組織補助金交付決定通知書（別記第３号様式）により通知する。

　（実績報告）

第７条　補助金の交付決定通知を受けた自主防災組織等の長は、事業が完了したときは、実績報告書（別記第４号様式）を市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第８条　市長は、前条の実績報告書の提出があった場合において、その内容を審査した結果、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、当該自主防災組織等に自主防災組織補助金の額の確定通知書（別記第４号の２様式）により通知する。

　（補助金の請求）

第９条　前条の規定により通知を受けた自主防災組織等の長は、補助金の交付を受けようとするときは、請求書（別記第５号様式）を市長に提出しなければならない。

　（補助金の支払）

第１０条　市長は、前条の規定により自主防災組織等の長の提出する請求書を受理したときは、当該自主防災組織等に補助金を支払うものとする。

２　市長は、必要があると認めるときは、補助金の一部について概算払をすることができる。

　（補助金の返還）

第１１条　市長は、補助金の交付を受けたものが次の各号のいずれかに該当するときは、補助金を返還させることができる。

（１）この要綱に違反したとき。

（２）虚偽の申請その他不正な手段により補助金の交付を受けたとき｡

附　則

　（施行期日）

１　この要綱は、平成１７年２月２１日から施行する。

（経過措置）

２　施行日の前日までに、合併前の柳井市自主防災組織補助金交付要綱の規定に基づき事業を行ったものについては、なお合併前の要綱の例による。

附　則

この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則

　（施行期日）

１　この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この要綱の施行の日前に、自主防災活動事業に係る補助金の交付を受けている自主防災組織については、第３条の規定による柳井市自主防災組織設立届書の提出は要しないものとする。

（柳井市自主防災連絡組織補助金交付要綱の廃止）

３　柳井市自主防災連絡組織補助金交付要綱（平成２２年１１月１日制定）は、廃止する。

附　則

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

　　　附　則

（施行期日）

１　この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この要綱の施行の日前に、自主防災活動事業に係る補助金の交付を受けている自主防災組織又は平成２９年度以前に設立した自主防災組織は、同事業に係る補助金の上限額を７万円として、施行日以降に実施する同事業に係る補助金の申請ができるものとする。ただし、令和５年度に同事業に係る補助金の申請を行い、初年度の交付を受けた場合は、補助金の上限額を９万円とし、２年目の交付を受けた場合は、補助金の上限額を８万円とする。

別記

第１号様式（第３条関係）

柳井市自主防災組織設立届書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（宛先）柳井市長

　　　　　　　　　　　　　　　　自主防災組織　所在地　〒　 　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　柳井市

　　　　　　　　　　　　　　　　自主防災組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　役職　　　　氏名

　柳井市自主防災組織補助金交付要綱第３条の規定により、次のとおり自主防災組織の設立について届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 自主防災組織名 |  |
| ２ | 基礎となる主団体 |  |
| ３ | 設立年月日 | 年　　　月　　　日　設立 |
| ４ | 組織内世帯数 | 世帯 |
| ５ | 連絡先 | 住所　〒　 　－  電話番号　　　　　　　　ＦＡＸ番号 |

備考　自主防災組織の規約（既にある組織を自主防災組織とした場合は、自主防災に関する条項を盛り込んだもの）を添付すること。

第２号様式（第５条関係）

　　　年　　月　　日

　（宛先）柳井市長

自主防災組織等名

住　　　　　　所

代表者氏名

　　　　　年度柳井市自主防災組織補助金交付申請書

　　　　　年度柳井市自主防災組織補助金として、次のとおり交付申請いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　対象事業 | □　自主防災活動事業  □　研修参加事業  □　防災訓練事業  □　資機材再整備事業 |
| ２　交付申請額 | 円 |
| ３　計画事業費 | 円 |
| ４　組織の世帯数 | 世帯 |
| ５　活動計画 |  |
| ６　自主防災組織設立予定時期 | 年　　　月 |
| ７　添付書類 | （１）自主防災組織規約の写し  （２）活動計画に係る収支予算書  （３）補助対象経費に掛かる見積書の写し又は内容が確認できる書類 |

備考

１　組織の世帯数は、「防災訓練事業」の交付申請をする場合に記入

２　自主防災組織設立予定時期は、交付申請をする者が自治会の場合に記入

第３号様式（第６条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

自主防災組織等名

代表者氏名　　　　　　　　　　様

柳井市長　　　　　　　　　　　印

　　　　年度柳井市自主防災組織補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった柳井市自主防災組織補助金について、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　対象事業　　　　　　　　　　　　　事業

２　補助金交付決定額　金　　　　　　　　円

## 第４号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

　（宛先）柳井市長

自主防災組織等名

代表者氏名

　　　　年度柳井市自主防災組織補助金実績報告書

　　　　年度事業を下記のとおり実施しましたので、実績を報告いたします。

記

１　活動内容等

２　添付書類

（１）事業実施が確認できる写真、資料等

（２）領収書の写し

（３）収支決算書

（４）その他

第４号の２様式（第８条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

自主防災組織等名

代表者氏名　　　　　　　　　　様

柳井市長　　　　　　　　　　　印

　　　　年度柳井市自主防災組織補助金の額の確定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで実績報告のあった柳井市自主防災組織補助金について、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

１　対象事業　　　　　　　　　　　　事業

２　補助金確定額　金　　　　　　　　　円

第５号様式（第９条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請　求　書  一金　　　　　　　　　　円也  　これは、　　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で額の確定通知のあった　　　　年度柳井市自主防災組織補助金として、上記のとおり請求します。  　　年　　月　　日  　　　　（宛先）柳井市長  自主防災組織等名  代表者氏名   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 振　込　金　融　機　関 | | | | | | | | | |  | 金融機関名 |  |  | | 銀　　　　行  信用金庫  農業協同組合 | |  | 支店  支所 | |  | 預金種目 |  | 普通・当座 | 口座番号 | |  | | | |  | フリガナ |  |  | | | | | | |  | 名義人 |  |  | | | | | | |